

# 東北 VALUE SIGHT 秋田



株式会社小野建築研究所 代表取締役  
**小野 泰太郎** (おの・やすたろう)

山形県鶴岡市出身。1977年に(株)小野建築研究所設立。  
2003年10月に(株)小野コンストラクション・マネジメント  
総合研究所(略称:株小野CM総研)設立。  
2001年から「秋田杉で街づくり」ネットワーク会長。  
2003年から「秋田スギの家」供給グループ連絡協議会会  
長、(社)秋田経済同友会常任幹事、地域開発委員長を務  
めて政策提言などを行っている。  
(株)小野建築研究所  
〒010-0923 秋田市旭北錦町3番14号  
TEL 018-888-4551・FAX 018-888-4552  
E-mail: ono@d-cm.co.jp URL: http://www.d-cm.co.jp/

秋田県は全国でも有数の森林県でありながら、林業従事者の減少、また林業従事者の高齢化によって、林業の衰退が危惧されている。

(株)小野建築研究所では、「秋田杉で街づくり」ネットワークの中心となって、民間サイドからの地域材利用促進に力を入れている。その活動は、秋田県のみならず、隣県の山形県にまで幅を広げている。

## 森への思いが「秋田杉で街づくり」ネットワークの設立の源泉

平成13年、森からの家づくりをテーマに「秋田杉で街づくり」ネットワークを設立、以来小野建築研究所とは一体となって活動を行ってきた。この間、会員と多くの市民の協力を頂いて活動が拡大し、様々な分野の企業、団体と連携して提言や啓発事業を実施するまでになった。

設立の背景には、国の地産地消運動の高まりと、秋田が抱える膨大な秋田スギの資源の活用があり、私の森への積年の思いがさらに活動を掻き立てた。

当時、父を亡くした私は週末には鶴岡へ帰り、古くから代々受け継いだ山林に入り、刈払いなど気ままに整備作業を行っていた。その甲斐あって、今では山林をネットワークの森林体験に活用して、孟宗竹の子採りに多くの秋田市民が参加して楽しんでいる。

かつて私が幼い頃、よく祖父に連れられ山に入り、口伝を授かるように、森と地域の関わり、心構えなど、森の作法のようなことを熱い思いで仕込まれた。しかし、祖父の思いとはうらはらに、林業は衰退し、いまだ出口の明かりすら見えない状況にある。それをただ見ている自分の忸怩たる思いが、森へこだわった秋田スギの活動の原動力となっている。

## 国への挑戦で構造改革特区の提案

これまで、ネットワークで得たノウハウでさまざまなことを行ってきたが、特に、秋田スギ活用推進福祉特区と、鶴岡市が提案した地域産木材活用特区は、国の制度改革に挑戦した大仕事であった。秋田スギ特区は、平成15年に認定され、翌年第1号の施設が完成した。その後、国の制度が改正され、当初、福祉施設関係は準耐火構造以上でなければ建

## 森林の再生を目指して「街に木材を、山に利益を」を唱えて15年 ようやく実現！

設できなかったのが、今では全国どこでも木造で出来るようになった。

鶴岡市の地域産木材活用特区は、鶴岡市と私が共同作業で、「つるおかの森再生構想」をベースに、市内に建つ公共施設の木材の購入を、森林組合が随意契約で可能とする地方自治法の要件の拡大を求めて提案した。その目的は、森林の持つ多様な機能を保全するには、適切に整備されねばならないこと、その方策として、区域内の森林組合に発注して、森林所有者自ら整備を促進することにあった。

国との協議は困難を極めたが、条件付きながら、現行制度でも特区が可能であるとの判断が示された。あとは行政次第だが、現在、鶴岡市は着々と地道に、森林組合と歩調を合わせて、市内の公共施設に地域材を活用して、軌道を進行中である。

いずれ、国の補助制度による森林整備は廃止されるが、それまでに鶴岡市は、自立した森林整備の手法を身に付けているだろう。全国一の森林備蓄量を誇る秋田県の自治体は、鶴岡市の取組みを参考にしてみてはどうだろうか。現状の秋田スギの実態をみると、かつての美しい木目の大径木は姿を消し、樹齢わずか50年前後の若いスギがほとんどだ。その若いスギ林も惜し気もなく皆伐され、放置され、藪となった山をよく見かける。

今後は100年の大計で辛抱強く木を育て、山を育てる事が大切に思える。

## 木材利用促進法の制定はまさに天の時

幸い、天の時に思える公共建築物木材利用促進法が、平成22年に制定され、今後建設される公共施設は原則木造化、木質化される事となった。その目的

は、地域材を利用する事で、持続的な森林整備につながることにあり、自治体の果たす役割が重くなる。

先に述べたように、国の補助による森林整備は早晚廃止されることは明らかで、その後の方策が急がれる。その前提として、川上の林業から川下の消費者まで、流通全体をコーディネートできる人材の育成が欠かせない。マネジメント技術を活用するコストの透明化は、流通各段階の利益を確保し、製品履歴が明確化され、地域資源を循環するまちづくりにつながる。

折しも、当社で設計した高齢者施設が、平成24年度全国木造公共施設作品コンクールで林野庁長官賞を受賞した。その後、県内外から多くの見学者が訪れているが、意外に林業、木材産業の関係者が多く、熱心にメモを取っている姿には、逆にこちらが励まされる。説明のポイントは、デザインの理念と森林整備につながる木材利用が中心となるが、特に、先に述べた特区のノウハウを活かし、これまでの重層的流通から水平展開型の流通に転換して、現在の立木価格より2.5~4.5倍の価格で、森林所有者に利益を還元出来たことを強調している。また、受賞の効果



平成24年度木造施設普及コンクールで林野庁長官賞を受賞した「ショートステイ啄木鳥」(写真は居間、食堂)

として、県外からも設計の依頼が来るようになった、木造の取組みの強みを活かして、地域にこだわらず仕事を受注していくつもりだ。

## 蓄積したノウハウで多岐にわたる展開

今後の主な取組みは次の3つである。

第1に、設計者としてデザインの質を磨き、研ぎ澄まし、そして完成品に近づける努力は当然として、これまで木材に関わって蓄積された知識、技術、そして森の持つ豊かさ、祖父の教えなどを後世へ継承することに取り組む。

第2に、東日本大震災後、当社は避難所などへの支援活動を行ったが、現在民間工事を中心に復興への仕事を行っている。本格的な復興事業はこれからとなるが、10月に盛岡市で地域材を活用した復興をテーマに講演を行うので、この機会に地域材の活用は資源の循環を招き、復興の街づくりにつながることを訴え、今後の復興事業の足掛かりにしたい。

第3に、今後の新しい事業の芽として、国土交通省より公募で委託されたケア連携型バリアフリー改修事業を、国のモデルとして現在実施中だが、高齢化社会における先導的な取組みの強みを生かして、さらなる事業展開を計っていく。

最後に、これまで秋田、山形の交流は隣県なのに遠い地のようにあったが、北都銀行(秋田)と荘内銀行(山形)の経営統合による効果で、瞬時に双方向の情報が伝わることを知った。私が7月に鶴岡市の小さなまちづくりの会合で話した内容が、地元の支店を通じて即座に秋田に伝わった。これまでにない動きである。

今後、どことなく疎遠であった両県において、産業、経済の交流が活発となり、相互補完関係が深まれば、新しいビジネスの可能性も生まれてくるであろう。